

日本共産党の成宮まり子です。議員団を代表して、わが党提案の5件の意見書案、および1件の決議案に賛成の立場で討論します。

まず、「消費税の10%増税中止を求める意見書案」についてです。

日銀が発表した6月の企業短期経済観測調査では、企業の景況感を示す指数が大企業製造業で2四半期連続で悪化し、中小企業製造業では7ポイント下落するなど非常に深刻な数字が発表されました。

マスコミも「景況感2期連続の悪化」「日本経済は予断を許さない状況であることが鮮明となり、10月の消費税増税が景気の重しになりそうだ」と報じています。明らかに景気が悪化している状況のなかで、消費税増税を強行するなど言語道断です。

世論調査でも、10月の消費税増税に「反対」が54%と過半数になり、消費税増税で景気に悪影響が出ることについて「不安を感じる」の回答が75%にもなっています(朝日)。前回の8%への増税以降、家計消費は年25万円も減っており、「こんなに暮らしが大変な時に、消費税10%なんてとんでもない」というのが府民の声です。先のG20の首脳宣言でも、「世界経済の下振れリスクにすべての政策手段を用いる」とされており、国内経済の悪化という点からも、世界経済のリスクからも、増税は無謀であり、きっぱり断念すべきです。

次に、「最低賃金の引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書案」についてです。

安倍政権の下、家計消費が落ち込み実質賃金は10万円も減り、貧困と格差の拡大、景気悪化の大きな要因になっています。そうしたなかで、労働者全体の賃金底上げにつながるのが最低賃金の引き上げであり、ただちに時給1000円以上に引き上げ、1500円以上をめざすべきです。

その実現のカギは、京都でも地域経済と雇用を支えている中小企業が賃上げできるよう、支援を抜本的に強化することです。

ところが政府は、中小企業の賃上げ支援予算で唯一のしくみである「業務改善助成金」を2011年度の38億円から、今年度予算では6億9千万円へ5分の1以下に減らしてしまいました。

日本商工会議所などによる「最低賃金引上げの影響に関する調査」結果概要(19年5月)では、最低賃金引き上げのために必要な支援策として「税・社会保険料負担の軽減」をあげる回答が65.2%と最多になっています。中小企業の賃上げ支援予算を改善するとともに抜本的に拡大し、社会保険料などの事業主負担減免で、中小企業で最低賃金を引き上げられるよう求めるものです。

次に、「安心できる年金制度の構築を求める意見書案」についてです。

「老後資金は2000万円不足」とした金融庁の審議会報告書と、さらに安倍政権がこれを受けとらず、都合な事実を覆い隠そうとしていることに国民の批判と怒りが沸騰しています。政府は2日、わが党の志位委員長への質問主意書に対する答弁書を閣議決定し、このなかで年金を自動削減する「マクロ経済スライド」によって、基礎年金が最終的に毎年7兆円削減されることを政府として初めて公式に認めました。

基礎年金が約3割、7兆円も削減されれば、いま40歳以下の方は、厚生年金でも国民年金でも1人月2万円も減らされてしまいます。国民年金は満額でも現在月6万5千円ですが、4万5千円にまで減らされるのです。これでどうして暮らしていけるのでしょうか。

国民の信頼回復のためには、「マクロ経済スライド」を廃止し「減らない年金」にすべきです。そのために、高額所得者優遇の年金保険料の見直し、約200兆円の年金積立金の計画的取り崩し、現役世代の賃上げと非正規労働者の正規化による担い手の強化など、政府の責任で、安心できる年金制度の構築にふみだすべきです。

次に、「日米地位協定の抜本的改定を求める意見書案」と、「辺野古新基地建設の即時中止を求める意見書案」についてです。

この6月23日、沖縄戦から74年の「慰霊の日」を迎えた沖縄では、沖縄全戦没者追悼式が開催され、玉城デニー知事は「県民は、絶え間なく続いている米軍基地に起因する事件・事故、騒音等の環境問題など、過重な基地負担による生命の不安を強いられている」と述べられるとともに、米軍新基地建設を押しつける安倍政権の姿勢に対して、「民主主義の正当な手続きを経て導き出された民意を尊重せず、地方自治をないがしろするもの」だと、きびしく糾弾されました。

沖縄県知事選挙、県民投票、衆院補選と県民が繰り返し「新基地建設はいらない」との審判を下しているにもかかわらず、埋立て工事をやめようとしない政府に対し「これで民主主義の国といえるのか」との県民の怒りは当然でありこれは日本国民すべての問題です。

京都でも、京丹後米軍レーダー基地をめぐり、昨年のレーダー波が停止されずドクターヘリによる患者搬送が遅れた問題、今年に入って住民に一切連絡も説明もなく、発電機が早朝、夜間、土日など24時間稼働して騒音被害を広げている問題など軍の横暴勝手は後を絶ちません。こうした米軍基地をめぐる主権侵害は、全国各地で引き起こされ、在日米軍再編の下、いっそう深刻になっています。

ところが、トランプ大統領は、日米安保条約は「不公平」であり「変えるべきだ」との考えを日本側に伝えたとし、今後さらに費用負担や軍事的分担を迫る姿勢を見せています。現状でも日本は、「思いやり予算」や米軍再編経費負担など、米軍駐留経費の3分の2を負担しており、世界に例のない状態にあるのにこれを拡大しようというのです。

こうした「不平等」な状態の根本にあるのが、日米安保条約と日米地位協定です。日米地位協定の改定は、全国知事会も求めるなど、国政の熱い焦点であり緊急課題として実現をつよく求めるものです。

最後に、「家族農業と地域農業、集落営農組織への支援を求める決議案」についてです。

日本の食料自給率は38%まで低下し、先進国や1億人以上の人口を持つ国のなかでは最低レベルです。

ところが安倍内閣は、昨年末にTPP11を、今年2月には日欧EPAを発効させ、さらに5月の日米首脳会談では、トランプ大統領が「米国はTPPには縛られない」「農業関税の撤廃を日本に要求した」「8月により発表ができるだろう」と述べ、日本国民に隠したまま、農業に深刻な打撃となる貿易交渉が進められている疑いが濃厚です。

まさに“亡国の政治”であり、日米FTA交渉はただちに中止すべきです。TPP協定から離脱し、食料主権・経済主権を尊重した貿易協定に切りかえるべきです。

日本の農業は、その経営体のうち97.6%が家族経営です。

とりわけ、中山間地の多い京都府では、家族経営とその共同組織である集落営農組織の役割は大きく支援の強化が求められます。

5月20日の参院行政監視委員会で、わが党議員が「国連・家族農業の10年」にもとづき、集落営農組織への支援をつよめ、国として悉皆調査を行うよう求めたのに対し、農水省・経営局長は「集落営農に関するいろんな調査を必要に応じて行いたい」と答えました。

本府においても、集落営農組織の実態調査を行っておられますが、コメをはじめとした農産物の価格保障・所得補償、後継者育成や農機具の更新費への支援など、集落営農組織への具体的な支援を強めるべきです。

以上、わが党提案の意見書案、決議案に、みなさんの賛同を求めるものです。

以上で討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。